

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日
(第16期) 至 平成21年12月31日

株式会社フィスコ

東京都千代田区九段北4丁目1番28号

(E05457)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	23
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	61
2. 財務諸表等	62
(1) 財務諸表	62
(2) 主な資産及び負債の内容	75
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月29日
【事業年度】	第16期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上中 淳行
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目1番28号
【電話番号】	03（5212）8790
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 上中 淳行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	866,242	981,035	1,083,165	1,244,056	1,033,666
経常利益又は経常損失(△) (千円)	90,494	39,233	△196,702	△236,217	△4,205
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	106,990	22,706	△76,324	△613,003	△15,003
純資産額 (千円)	711,094	1,208,352	1,546,926	465,177	457,366
総資産額 (千円)	896,769	1,349,408	2,122,727	864,956	816,322
1株当たり純資産額 (円)	24,149.45	35,875.84	32,426.10	14,090.30	13,853.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	3,016.90	733.83	△2,325.55	△18,567.97	△454.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	705.49	—	—	—
自己資本比率 (%)	79.29	86.46	50.43	53.78	56.03
自己資本利益率 (%)	17.57	2.42	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	141.72	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	163,918	96,097	△53,576	△76,109	27,576
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,846	△287,783	△245,161	25,505	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△7,438	462,162	631,764	△180,807	△18,430
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	390,626	661,606	994,632	314,155	319,456
従業員数 (人)	38	46	68	58	55
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(5)	(10)	(15)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

- 第14期より第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式が平成18年6月8日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことから、第13期より記載しております。
- 第14期より第16期までの株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 第12期及び第13期の連結財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けております。
- 第14期より第16期までの連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	822,843	940,403	968,139	940,689	724,963
経常利益又は経常損失(△) (千円)	94,033	51,895	△25,514	△36,521	△4,751
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	111,499	29,368	△12,043	△697,236	△29,712
資本金 (千円)	452,624	720,257	748,129	748,129	748,129
発行済株式総数 (株)	28,576	32,899	33,394	33,394	33,394
純資産額 (千円)	709,367	1,171,791	1,155,435	461,707	437,214
総資産額 (千円)	871,232	1,306,195	1,418,823	620,622	645,194
1株当たり純資産額 (円)	24,089.02	36,027.59	34,993.57	13,985.19	13,243.30
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	旧株 750.00 新株 500.00 (-)	750.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額(△) (円)	3,175.07	949.11	△366.96	△21,119.42	△899.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	-	912.46	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.42	89.69	81.43	74.39	67.76
自己資本利益率 (%)	18.49	3.12	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	109.58	-	-	-
配当性向 (%)	23.65	79.02	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	35 (8)	41 (7)	46 (5)	48 (5)	46 (5)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 第14期より第16期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が平成18年6月8日に大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場したことから、第13期より記載しております。

5. 第14期より第16期までの株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6. 第12期及び第13期の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けております。

7. 第14期より第16期までの財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて東光監査法人の監査を受けております。

2 【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
平成7年5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
平成7年5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェンストレーダー」配信開始。
平成7年7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
平成7年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
平成8年1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
平成8年6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
平成9年5月	新株価指標「フィスコ30」（現「J30」）創設。
平成9年7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
平成10年4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
平成10年6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
平成10年8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
平成11年9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
平成12年1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
平成12年3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
平成12年7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
平成12年12月	ライコスマネー（現インフォシーク）向けパワーチャート配信開始。
平成13年6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
平成13年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
平成14年8月	投資参謀事業開始。
平成14年10月	株式会社インデックス（現「株式会社インデックス・ホールディングス」）の資本参加。
平成15年2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
平成16年5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、現「TAKMAキャピタル株式会社」)設立。
平成16年8月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（R P テック）を完全子会社化（現持分法適用関連会社）。
平成16年8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
平成16年9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
平成16年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
平成16年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
平成16年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド（民法上の任意組合）をFAMで運用開始。
平成16年12月	決算期を6月から12月へ変更。
平成17年9月	投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
平成17年12月	株式会社フィスココモディティー（FISCOM）を設立（現連結子会社）。
平成18年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場に上場。
平成18年12月	個人情報保護に関してのPマーク（プライバシーマーク）を取得。
平成18年12月	投資組合フィスコIPO-新興市場-パイロットファンド及び投資事業組合FAM-オルタナティブ・インベスティングを解散。
平成19年1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
平成19年2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
平成19年4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携（現持分法適用関連会社）。
平成19年4月	個人投資家向けコミュニティサイト「Φ（ファイ）」を公開。
平成19年8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
平成19年8月	株式会社フィナンシャルプラス（現「株式会社フィスコプレイス」）を完全子会社化。
平成19年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
平成19年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
平成20年12月	TAKMAキャピタル株式会社（旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM）株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
平成21年1月	連結子会社株式会社フィスコプレイスに当社事業の一部を譲渡。

3【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社、持分法適用関連会社12社で構成され、情報サービス事業（法人向情報及び個人向情報）、コンサルティング事業（事務管理を含む）及び教育事業の三つに大別されます。

当社グループは、公正・中立の立場から投資と相場への深い洞察に基づき、資産形成に資する最も有益なサービスの提供を命題に、コンピュータシステムを通じた金融情報の配信及び出版を主たる事業としています。

当社グループの各セグメントの事業内容とグループ各社の位置付けは、下記のとおりであります。

1) 情報サービス事業

情報サービス事業は、主たるサービスである法人向情報サービスと個人向情報サービス及びその他サービスからなります。

法人向サービスには、リアルタイム配信、アウトソーシングサービス及びポータルサービスがあります。個人向サービスは、主としてウェブサイト上の会員制サービスである「クラブフィスコ」を通じて、投資情報レポート（「IPOナビ」、「マーケット展望」、「スマートショット」など）、分析ツール、メールマガジンなどを提供しています。その他サービスは、金融情報誌等への寄稿等であります。

① 法人向サービス

・リアルタイム配信

リアルタイム配信サービスは、株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルームバーグL.P.などが提供する金融機関向けリアルタイム情報端末のオプションメニューとして提供されております。これらのプロフェッショナル向けサービスは、一刻を争うディーラーなど高度で専門的な市場関係者を中心に広く利用されております。当社グループは、株式、通貨、債券・金利、商品先物の金融四市場のリサーチに基づく情報提供を中核的事業として位置付け、市場関係者からの信頼性を確保することに努めてまいりました。これは、当サービスの成功が金融市場における当社グループのブランドとポジションを高め、個人投資家及び個人投資家と接する証券会社などの金融機関、ウェブポータルサイト主催者、さらには金融市場サービスに参入する一般事業者に対する情報提供の機会を飛躍的に拡大させると確信しているためです。

リアルタイム配信サービスの特長は、前述の金融四市場をリサーチ対象とすることで、より多角的な分析情報を市場関係者に提供している点にあります。

・アウトソーシングサービス

金融機関でのリサーチ部門は多くがコストセンターとなる傾向があるため、精鋭化させながら外部情報を取り込み、社内利用や顧客へのサービスとして総合的に加工した情報を臨機応変に供給する効率的な体制をとる企業も多く、ニーズが高まってまいりました。

当社グループは蓄積した情報とその提供方法のノウハウを生かして、金融機関及び市場分析情報を必要とする事業法人の多様なニーズに対応したサービスの提供を行ってまいりました。インターネットを利用した証券会社、銀行、通貨取引事業者などの顧客向け情報サービスにおいて、当社グループの情報は重要な役割を担うことができ、様々な形態の取引を行うことにより、多様化するニーズをさらに分析し、より付加価値の高い情報提供を目指しております。

・ポータルサービス

インターネット上での金融に関するサイトは数多くありますが、その中で検索サービスを備えた金融ポータルサイトは、集客の面では大きな影響力を有しています。当社グループは、インターネットが普及し始めた当初からポータルサイト主催者に対する多様なサービスの提供を行ってまいりました。これらのサービスは、法人向サービスという点からのみならず、個人投資家への情報サービスのあり方を検討し、また商品開発を行う上で、非常に大きなノウハウの蓄積となっております。

②個人向サービス

- ・クラブフィスコ、LaQoo+（ラクープラス）

「クラブフィスコ」は、当社グループが法人向サービスで蓄積したリサーチの資源とノウハウにインターネット技術を組み合わせて展開する個人投資家向の会員制情報提供サービスです。「クラブフィスコ」では簡単な会員登録をするだけで、株式や為替市場に関するメールマガジンが無料で購読できるほか、さまざまな投資情報レポートや有料メールマガジン、当社独自のテクニカル分析ツール、インターネットを利用したオンラインセミナーなどを随時ご購入、ご利用いただくことができます。

このように「クラブフィスコ」のウェブサイトは、デジタルコンテンツの販売と配信の機能を併せ持つユニークなシステムとして、会員顧客に対してタイムリーな情報を提供しております。

「LaQoo+（ラクープラス）」は、独自の株価予測ロジックを活用した株価自動予測サービスであり、加えて本邦上場株式全銘柄をファンダメンタルズとテクニカル・需給の両面から分析、総合判定を行う「銘柄カルテ」を実装し、投資初心者の方から日々銘柄分析を行うセミプロの方まで幅広い投資家に活用いただけるサービスを展開しております。

③その他サービス

法人・個人向サービスの他に金融情報誌等への寄稿等を行っております。

2) コンサルティング事業

コンサルティング事業には、当社におけるファンドアドミニストレーターサービス（事務管理）、金融機関向け営業支援ツールの開発提供があります。

当連結会計年度より開始した金融機関向け窓口販売支援サービスは、投資信託等の窓口販売を行う金融機関を販売先として、各金融機関が自社顧客への情報提供サービスとして配布することを目的に冊子

「RASHINBAN」を製作しております。「RASHINBAN」は、当社の顧客層の拡大と当社リサーチサービスの付加価値を高める戦略商品として位置づけ、今後は「RASHINBAN」を通じて金融機関の営業支援を行うと同時に、金融商品を購入する顧客の資産形成をサポートするサービスを展開してまいります。

3) 教育事業

当社では、「FFC（フィスコ・ファイナンシャル・カレッジ）」をサービス名称として、個人投資家及び金融業界関係者を対象に、現実の市場に即した実践的な金融・証券の知識を学んでいただくことを目的とする教育講座を多数開講しております。各講座は、遠隔地に在住される方をはじめ受講対象となる方のライフスタイルに対応するために通信教育形式をとっておりますが、インターネットの利便性を生かし、“補講”として受講者専用のウェブサイトから市場に関連する情報を毎日配信しているほか、Eメールを使った確認・修了テストの実施など、ユニークなカリキュラムを展開しております。

なお、開講中の全講座が日本ファイナンシャルプランナーズ協会の継続教育対象講座に指定されております。

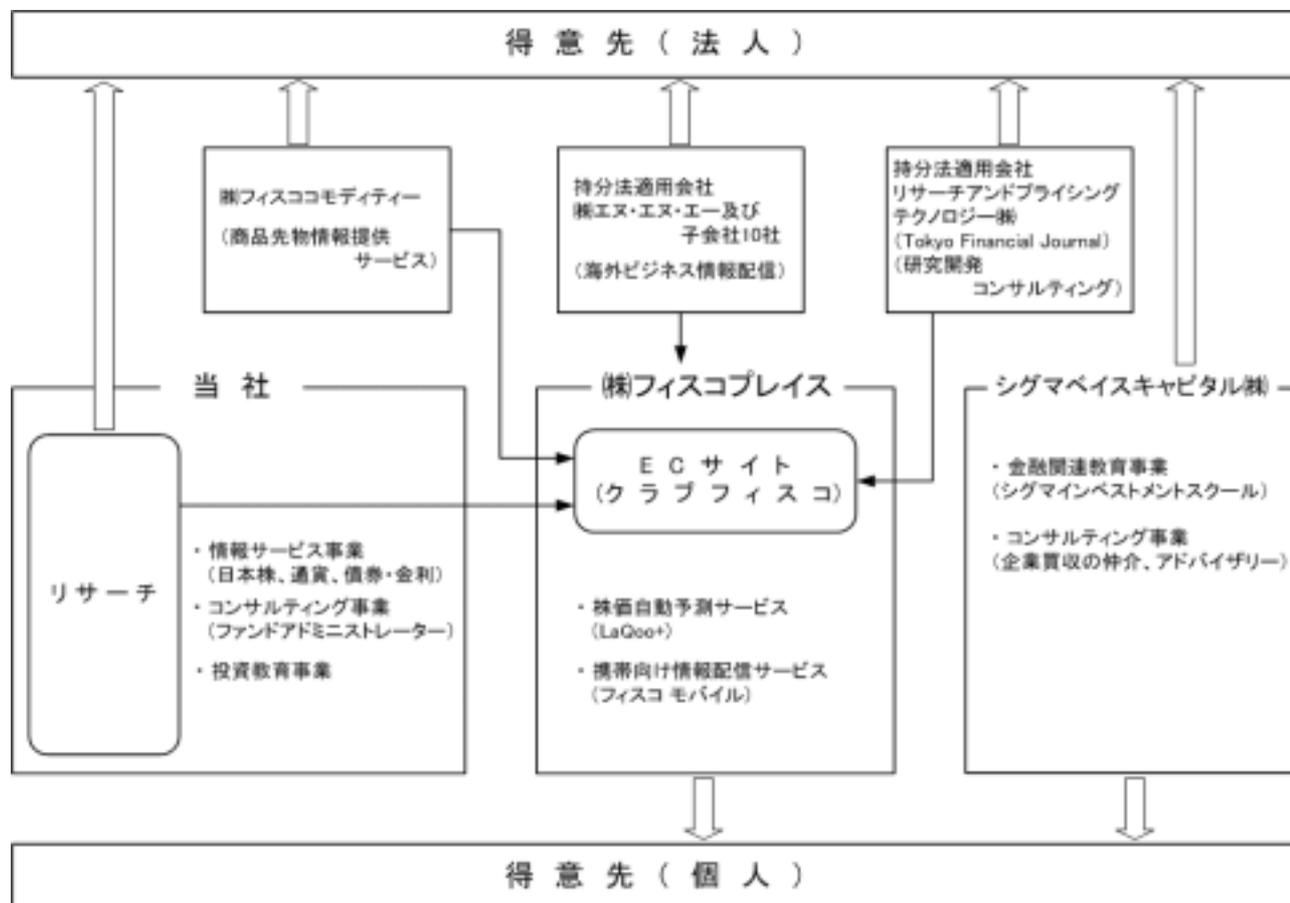
当社の教育事業部門では、金融機関をはじめ一般事業法人の社員を対象として、株式のテクニカル分析や為替ディーリングに関する教育研修業務の受託を行っております。当社リサーチ部門との情報連携により、受講者の実務にきわめて有効な研修カリキュラムを提供しております。

また、連結子会社であるシグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）は、デリバティブを中心とした教育で法人を中心に強固な顧客基盤を有しており、今後は当社とシグマ社がこれまで培ってきたそれぞれの顧客基盤を融合し、より付加価値の高いサービスを提供することで、当社グループ教育事業の収益性向上とさらなる成長を目指します。

当社グループのサービス位置付けは以下のとおりです。

事業の種類別 セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人または個人向けの情報の提供 (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 ポータルサイト アウトソーシング 金融事業法人 クラブフィスコ及び 一般投資家 ラクープラス ファックス 証券会社 一般投資家 携帯端末 一般投資家 書籍 法人 一般投資家	(株)フィスコ (株)フィスココモディティ (株)フィスコプレイス
コンサルティング事業	私募投資信託の事務管理業務 金融機関向け営業支援ツール開発	(株)フィスコ シグマベイスキャピタル(株)
教育事業	投資教育事業 投資教育におけるマーケット情報の提供 セミナーの開催 教育研修業務の請負 金融教育関連事業	(株)フィスコ (株)フィスココモディティ シグマベイスキャピタル(株)

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社フィスコ コモディティ	東京都千代田区	10,000	情報サービス事業 教育事業	49.0	(注) 2
株式会社フィスコプレイス	東京都千代田区	25,000	情報サービス事業	100.0	(注) 3
シグマベイスキャピタル 株式会社	東京都千代田区	182,800	コンサルティング事業 教育事業	59.5	(注) 4
(持分法適用会社) リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	東京都千代田区	52,000	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	49.0	(注) 5
株式会社エヌ・エヌ・エー	東京都港区	250,000	情報サービス事業	35.6	(注) 6
その他10社	—	—	—	—	(注) 6

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 株式会社フィスココモディティ（以下、FISCOM）の役員のうち、上中淳行は当社の取締役を兼任しております。
FISCOMは当社との間に、平成21年12月31日現在、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務5,510千円があります。
当社のFISCOMの議決権の所有割合は過半数を下回っておりますが、上記金銭消費貸借契約に基づく資金提供を行っていることで実質的に同社を支配しているため、連結の範囲に含めております。
FISCOMと当社の間には、平成21年12月31日現在、営業上の取引及び設備の賃貸借取引があります。
債務超過会社であり、債務超過額は3,389千円であります。
- 株式会社フィスコプレイス（以下、FP）の役員のうち、三木茂は当社の取締役を兼任しております。
FPは当社との間に、平成21年12月31日現在、金銭消費貸借契約に基づく金銭債務48,891千円があります。
FPと当社の間には、平成21年12月31日現在、営業上の取引があります。
FPについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	(1) 売上高	256,888千円
	(2) 経常損失	28,666千円
	(3) 当期純損失	28,486千円
	(4) 純資産額	18,334千円
	(5) 総資産額	100,653千円
- シグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）の役員のうち、三木茂、上中淳行の2名は、当社の取締役を兼任しております。
シグマ社と当社の間には、平成21年12月31日現在、営業上の取引があります。
シグマ社は、特定子会社に該当しております。
債務超過会社であり、債務超過額は40,964千円であります。
シグマ社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	(1) 売上高	155,024千円
	(2) 経常損失	△24,485千円
	(3) 当期純損失	△37,842千円
	(4) 純資産額	△40,964千円
	(5) 総資産額	137,064千円
- リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社（以下、RPテック）の役員のうち、上中淳行は当社の取締役を兼任しております。
RPテックと当社の間には、平成21年12月31日現在、営業上の取引があります。
- 株式会社エヌ・エヌ・エー（以下、NNA）の役員のうち、三木茂は当社の取締役を兼任しております。
NNAと当社の間には、平成21年12月31日現在、営業上の取引があります。
持分法適用関連会社のその他10社は、すべてNNAの子会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
情報サービス事業	26 (3)
コンサルティング事業	1 (0)
教育事業	9 (10)
全社 (共通)	19 (2)
合計	55 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度と比べて、当連結会計年度中において従業員数が3名減少しておりますが、これは退職者による減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与 (千円)
32 (4)	39歳6ヶ月	5年11ヶ月	5,964

- (注) 1. 従業員数には、当社から社外への出向者（14名）を除いております。
2. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。）については、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。
4. 当事業年度中において、従業員数が16名減少しておりますが、これは主として連結子会社に対する出向者の除外であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年来の世界的な景気後退の影響から1-3月期の実質国内総生産（GDP）が戦後最悪のマイナス成長となる歴史的な落ち込みを記録しましたが、企業のコスト削減努力のほか、新興国向けの需要拡大や国内の経済対策などが寄与し、企業収益は改善基調を辿りました。しかしながら、雇用情勢の悪化や急速な円高、デフレの影響から個人消費は依然として低迷しており、自律的な景気回復には不透明感が強く残る状況となりました。

国内株式市場においては、日経平均株価が3月に7,054円98銭とバブル経済崩壊後の安値を更新しましたが、過度な悲観論の後退や景気回復期待から株価も上昇基調が継続しました。ただし、年末にかけては、アラブ首長国連邦(UAE)ドバイ首長国の信用不安や円高進行による輸出企業の収益悪化、企業の増資懸念など国内独自の要因も重なり、世界の株式市場と比較すると国内株式市場は上値の重さが目立つ展開が続き、10,707円51銭で年内の取引を終えました。

このような環境下、当社グループにおける投資情報のコンテンツ販売、教育研修事業は、主なサービス提供先である金融機関のコスト削減や個人投資家の株式市場からの離散により、苦戦を強いられ、売上高は前年を下回る結果となりました。

一方、利益面においては高コスト体質からの脱却を図るべく、グループ内の大規模な組織再編による効率経営に努め、徹底したコストの見直しを中心に事業の構造改革を進めたことから多額の損失を計上した前連結会計年度に比して大幅な改善を示しました。今後も更なる業績改善に努め、株主をはじめとしたステークホルダーからの信頼回復に傾注してまいります。

また、サービス面においては当社グループにおけるコンテンツ配信の基幹システム「BIRD」を自社開発し、初期フェーズの運用を開始しました。当システムの導入により、コンテンツのデータベース化が可能となったことから、付加価値の高い新規コンテンツの開発・提供を実現し、他社との一層の差別化を図ってまいります。

当連結会計年度における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向け情報

法人向けリアルタイムサービスは、主な提供先である金融機関の合併や部門縮小を受け、散発的な解約が発生したことから、当連結会計年度の売上高は456百万円（前期比81百万円（15.2%）の減少）となりました。

アウトソーシングサービスは、個人を中心としたFX（外国為替証拠金）取引の需要増加を受け、FX取引業者に対する外国為替情報の提供拡大に努めたことから、堅調に推移しました。当連結会計年度の売上高は223百万円（前期比10百万円（5.2%）の増加）となりました。

ポータルサービスは、下期の途中に大手ポータルサイトとの契約改定が行われたことに加え、当該有料コンテンツサイトにおいて、PV（ページ・ビュー）数が情報提供会社の中で首位を獲得するなど、売上増加傾向にあります。当連結会計年度の売上高は37百万円（前期比0.1百万円（0.3%）の増加）となりました。

② 個人向け情報

個人投資家向けサービスは、株式会社フィスコプレイスがECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツの販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。グループ間の効果的なサービス供給体制を整備したことにより、刻々と変動するマーケットに即時対応し、高度な情報分析能力による付加価値の高い商品提供に努めました。

しかしながら、昨年の世界的な株価急落以降、個人投資家のリスクマネーへの投資活動は急速に萎縮し、株式投資から撤退する動きもみられる状況にあることから、当該個人投資家向けサービスの売上減少は鮮明なものとなりました。

クラブフィスコ事業を主とする個人向け情報サービスの当連結会計年度の売上高は82百万円（前期比58百万円（41.6%）の減少）となりました。なお、当連結会計年度末のクラブフィスコの登録会員数は65千人となり、前期末の会員数63千人に比して1,788人の増加にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は853百万円（前期比134百万円（13.6%）の減少）となり、営業利益は277百万円（前期比22百万円（7.5%）の減少）となりました。

2) コンサルティング事業

当社では、前年より始動した金融機関向け情報誌「RASHINBAN」の新規提供先の開拓に注力いたしました。金融機関などを中心とした潜在顧客先に積極的な営業活動を幅広く展開しましたが、提案先における新規投資は依然として厳しい状況にあり、当サービスの売上高は9百万円となりました。

また、私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）及びその他コンサルティングサービスを含めた売上高は10百万円（前期比0.8百万円（8.8%）の増加）となりました。

この結果、当事業の売上高は25百万円（前期比53百万円（68.1%）の減少）となりました。主な減収要因は、本業への回帰を図り連結子会社2社を除外したことによる60百万円であります。また、営業利益はセグメント別の配賦の計算の影響（詳細は57頁に記載）から55百万円となり、前述の費用負担が大きい連結子会社の除外が奏功し、前期より76百万円改善いたしました。

3) 教育事業

当事業では、シグマベイスキャピタル株式会社（以下、シグマ社）が運営する金融関連教育事業において地道な提案営業を展開いたしましたが、主要顧客である金融機関、特に外資系投資銀行等における経費削減や採用抑制の影響が顕著となり、受講者数が減少いたしました。当事業における同社の売上高は151百万円（前期比16百万円（9.7%）の減少）となりました。また、同様に当社や株式会社フィスココモディティーにおける法人向け社内教育研修においても、金融機関からの受注減少により売上が低迷いたしました。

この結果、当事業の売上高は155百万円（前期比22百万円（12.6%）の減少）となりましたが、営業利益はシグマ社の本社移転等に伴う経費節減が寄与し、27百万円（前期比27百万円の改善）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,033百万円（前期比210百万円（16.9%）の減少）、売上原価は364百万円（前期比74百万円（17.0%）の改善）、販売費及び一般管理費が664百万円（前期比288百万円（30.3%）の改善）となり、営業利益を4百万円（前期比152百万円の改善）計上いたしました。また、経常損失は4百万円（前期比232百万円の改善）、当期純損失は15百万円（前期比597百万円の改善）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して5百万円増加し、319百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は27百万円の収入（前期比103百万円の収入増加）となりました。主たる資金の増加要因は、減価償却費22百万円、売上債権の減少16百万円であります。一方、減少要因は、税金等調整前当期純損失の計上12百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は3百万円の支出（前期比29百万円の収入減少）となりました。主たる増加要因は、投資有価証券の売却による収入34百万円、差入保証金の減少18百万円です。減少要因は、新規コンテンツ配信システムのためのソフトウェア開発等による無形固定資産に対する支出25百万円及び同システム構築のためのサーバー等購入による有形固定資産に対する支出23百万円が主因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は18百万円の支出（前期比162百万円の支出減少）となりました。これは、新規借入による収入80百万円に対し、借入金の返済106百万円が主因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、生産活動は行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループはコンピュータネットワーク及び出版を通じた情報提供を主要な事業内容としており、一部受注による情報提供はあるものの、受注から配信までは短期であり、受注管理の重要性が乏しいために記載を省略しております。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス事業	987,803	853,157	△13.6
コンサルティング事業	78,378	25,002	△68.1
教育事業	177,874	155,506	△12.6
合計	1,244,056	1,033,666	△16.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去後の金額で記載しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ロイター・ジャパン(株)	232,594	18.7	198,619	19.2
(株)QUICK	221,720	17.8	189,045	18.3

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、経営方針に基づき経営戦略を履行するに当たって、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社は、顧客のゆるぎない信頼を得るために、迅速性と正確性を担保する人的及び物的なコンテンツ制作体制の整備とともに、より専門化、より多様化する商品を開発するための同体制の持続的な増強とスタッフ個々のレベルアップが必要であると考えております。

各コンテンツの表現方法やソースデータの検証を厳格に行う必要があるため、平成21年1月の組織編制で、当社がリサーチに特化し、コンテンツの増強・整備と品質管理体制の強化の中心的役割を担うことを明確にいたしました。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のためには、ニーズを的確にとらえる販売・マーケティング部門とコンテンツ制作部門の有機的な連携が不可欠であります。このため、平成21年1月の組織編制で、株式会社フィスコプレイスがコンテンツの企画・開発を担当し、当社の営業開発部と有機的に連携することにより、グループ企業やアライアンス先を含めた多様なサービス供給のための体制の整備と強化を具体的に推進してまいります。

③ ウェブサイト運営の拡充

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関してのデータベースの構築、インターフェース改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。この点については、株式会社フィスコプレイスに旧システム部門の技術者を集結し、コンテンツの企画・開発という大きな枠組みの中で、大所高所からの検証を進めてまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的に益々重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などの補充を適宜行っておりますが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があり、株式会社フィスコプレイスとの有機的な関係のもとに、具体的な資本投下を継続してまいります。

⑤ チャイニーズウォールの拡充

当社グループが拡大するにつれ、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑥ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にする必要があると認識しております。

⑦ グループ会社間のサービスの提供

当社グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細やかなコスト計算をはかるとともに、第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑧ 子会社及び関連会社の適時適切な計数管理

子会社及び関連会社の重要性が増すにつれ、連結計算書類作成のための各関係会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために、当社及び各関係会社の連携を強化してまいります。

⑨ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、継続的に有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。特に全社的な統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全社的な統制につきましては、グループ企業の統制も含めまして、早急に整備・運用計画を実施していく必要があります。

4【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいませよう予め申し上げます。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループが提供する各種金融情報(コンテンツ)には担当制作者名を付すことを原則としており、そのため特定の制作者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど離職の誘惑も多く、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストや外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度等待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会提供を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数のアナリストが同時期に退社するような事態が生じた場合には、一定期間、コンテンツの質・量の低下・減少が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いものは、その制作者の代替が難しく、当該担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞るなど、顧客の評価に影響を与える可能性があります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループのコンテンツの制作と販売においては、独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、作成手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々のノウハウは、当社グループ内で相互に補完しあうことにより機能するものが多いものの、その一部が社員の退職や移籍により失われ、また、外部に遺漏した場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 組織の構築について

当社グループは、各社及びグループ全体として内部統制が十分機能できるように、適切な人員配置を常に意識し、組織の整備に努めております。しかしながら、採用計画どおりに適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、内外の要因から適切かつ十分な組織構築ができない場合、負荷のかかる部署が生じる可能性があります。また、相当数の社員が短期間のうちに退職した場合は、組織運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

三木茂代表取締役会長は、当社の基幹事業である法人向け情報提供における顧客管理の策定、営業推進に重要な役割を果たしております。

狩野仁志代表取締役社長は、当社の全般的な経営方針及び積極的な海外事業展開やM&Aをはじめとする経営戦略の策定、推進に重要な役割を果たしております。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な財務戦略の遂行や円滑なグループ全体の組織的運営において中心的な役割を果たしております。

伊藤正雄取締役は、株式リサーチ部及び債券・為替リサーチ部を統括し、コンテンツの品質管理、アナリストの教育において重要な役割を果たしております。

これら当社の常勤役員4名の業務につきましても、組織的にバックアップする体制を講じておりますが、何らかの理由により各人が業務継続に困難をきたす場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。なお、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの主要な商品は時々刻々と変動する金融市場に関する無形のコンテンツであるだけに、なによりも信頼性を維持することが商品価値に直結します。そこで、役員や従業員が不適切行為を行わないように、諸規定を整備し、社内研修を徹底させるとともに、定期的な内部検査を実施するなど、事前または事後の牽制制度を講じています。特に、役員や従業員による株式、債券、先物取引の短期売買は当社のコンテンツを悪用する「フロントランニング的行為(先回り取引)」の可能性のあることから禁止しており、特に携帯端末等を利用した不正売買がなされないように常に注意を払う必要があると認識しております。しかしながら、このような不正取引が行われた場合、当社グループの信用に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、決済情報を含む機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、データ管理システムのセキュリティ強化、そして内部監査の厳格な実施などの諸手を講じております。しかしながら万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等を起因とした個人情報の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担や社会的信用の失墜により、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループが配信するコンテンツに関しては、個々の会社がチェック体制を敷き、情報の誤謬や著作権等権利侵害が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コンテンツ自体の内容の誤謬、また、配信先や配信時間に関する配信ミス、さらに、第三者の著作物を故意又は過失により無断転用するなどの権利侵害などにつき、損害賠償を求められる可能性を否定できず、社会的信用に影響を与え、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社連結子会社である株式会社フィスコプレイスのシステム部を中心に開発・管理・運用体制の強化に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループだけの陣容での対応には限界があることから、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用において、業務経験等を勘案して複数の外部専門業者に分散して委託しています。委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、内製と同等の管理体制をとっています。ただし、それらの委託先のいずれかに何らかの経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社グループの業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

法人向サービスの現在の売上構成上において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が多いといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引継続が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券をはじめとする金融市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、新たな手法も含めて主要なものは当社グループでも導入・活用しています。近年コンピューターを利用した高度な研究も多く行われており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れることにより、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの基幹システムの低コスト化、効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れたために、高コストかつ低効率なシステムを維持することが業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 新システムの運用について

当連結会計期間において既存の配信システムからデータベース改造を核に機動的で効率性の高い配信システムへの刷新を行いました。当該配信システムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。但し、開発したシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しく、そのほぼ全てを当社グループによって開発しております。度重なる動作テストを行っているものの、不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(13) 子会社、関連会社への出資について

当社では、業務の専門性、国際性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうした子会社または関連会社の増資、設立資本に振り向けられた資金は、その会社の業績如何では回収が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

(1) 法的規制について

現在、株式会社フィスコプレイスは、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、必要な社内体制の整備を行っております。今後、金融商品取引法をはじめとする現行法令の変更や改正並びに新法令の制定等がある場合、事業内容の変更や新たな対応コストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券会社・銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等により当社グループの取引先数の変動等、業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上やユーザー数拡大により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社にとって新たな顧客対応が求められ、コスト発生等が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止など、市場変動により業績に予想以上の影響が発生する可能性があります。

(4) 競合の発生

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

(5) 情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する最終ユーザー数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に何らかの深刻なシステム障害がもたらされた場合、多くの最終ユーザーに対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行ってきています。平成21年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は602株であり、これは発行済株式総数33,394株の1.8%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達の使途

当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であり、配信システムの増強と安定性の確保のための開発資金として今後も1年当たり一定の継続的な支出を見込んでおります。そのほか、成長分野への事業拡張のための資本提携やM&Aについても適時適切な経営判断を行う予定であります。今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(3) 役員による会社借入金の保証について

当社の当連結会計年度末銀行借入金残高122,431千円のうち、74,942千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業利益4,730千円を計上したものの、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上しました。ただし、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。

具体的施策については「第5 経理の状況 継続企業の前提に関する事項」に記載のとおりであります。現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、当連結会計年度においては研究開発に関連して発生した費用はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

i. 資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して48百万円減少し、816百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して20百万円減少しました。これは、売上減少による売掛金16百万円の減少が主たる要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比して28百万円減少しました。無形固定資産においては、新規コンテンツ配信システムの完成によりソフトウェアを24百万円計上したことを主因に、16百万円増加しました。投資その他の資産では、投資有価証券がシグマ社の売却等により30百万円の減少、差入保証金がシグマ社の事務所移転等により24百万円減少しました。

ii. 負債の増減

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が399百万円だったのに対し、当連結会計年度末は400百万円減少し、358百万円となりました。これは借入金の返済により短期借入金及び長期借入金が26百万円減少したことが主たる要因であります。

iii. 純資産の増減

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して7百万円減少し、457百万円となりました。投資有価証券売却に伴う損失実現によりその他有価証券評価差額金が8百万円増加しましたが、当期純損失の計上による利益剰余金が15百万円減少したことが主たる要因であります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前期比210百万円（16.9%）減少の1,033百万円となりました。これは、①本業への集中を図るため連結子会社を2社除外したことによる83百万円の減少、②リアルタイムサービスにおける提供先金融機関からの散発的な解約による81百万円の減少、③個人向けサービスのクラブフィスコ事業及びLaQoo+（ラクーラス）サービスの低迷による36百万円の減少が主たる要因であります。

売上原価は前期比74百万円（17.0%）改善の364百万円、販売費及び一般管理費は前期比288百万円（30.3%）改善の664百万円となりました。改善要因のうち、上記に記載した連結子会社2社除外によるものが、売上原価が61百万円、販売費及び一般管理費が115百万円あります。

また、営業費用の改善要因として、効率経営を指向したグループ内の組織再編による構造改革が挙げられます。当社と株式会社フィスコプレイス間でサービスの事業譲渡等を行い、2社において人件費34百万円、システム維持等の費用30百万円の経費削減となりました。また、前期に固定資産の減損を認識したことにより、減価償却費が40百万円減少しました。

以上の結果、営業利益は152百万円改善し、4百万円となりました。

経常損失は前期比232百万円改善の4百万円でした。前述までの営業費用の減少に加え、持分法適用関連会社である株式会社エヌ・エヌ・エーの業績改善等により、持分法による投資損失が77百万円減少したことが主たる要因であります。

当期純損失は前期比597百万円改善の15百万円となりました。前期においては、財務健全性の観点から400百万円の減損処理を実施しております。当連結会計年度においては、特別損失として当社グループが保有する投資有価証券の売却損及び評価損を14百万円計上したことから、当期純損失の計上を余儀なくされました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」に記載しております。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況について

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業利益4,730千円を計上したものの、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス27,576千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。

すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。

1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。
2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。
3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。
4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。
5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。

以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。

上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も319,456千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産のほか、ソフトウェア等の無形固定資産を含んだ設備投資等の総額は、48,977千円でありました。

有形固定資産の増加は23,319千円であり、主たるものに、新規コンテンツ配信システム構築のためのサーバー等の購入があります。

ソフトウェアに対する投資は25,658千円であり、主たるものに、新規コンテンツ配信システムの開発のための支出24,466千円があります。

上記のソフトウェアの投資は情報サービス事業、コンサルティング事業及び教育事業のすべての事業に係るものです。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	器具 及び 備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	統括業務、制作 業務及び販売業務	17,489	12,856	32,258	62,604	46(5)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

建物及び構築物 事務所内造作、事務所内電気設備、空調換気設備、サーバー管理設備

器具及び備品 事務用機器、電子機器、ネットワーク機器

ソフトウェア 有料課金システム（ECサイト）及びデータベースシステム

2. 本社については建物を賃借しており、当事業年度の地代家賃は57,278千円であります。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内連結子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	器具 及び 備品	ソフト ウェア	合計	
シグマベイスキャピタル 株式会社	本社 東京都 中央区	コンサルティング事業 教育事業	統括業務	—	10,623	—	10,623	9(10)
株式会社フィスコプレイス	本社 東京都 千代田区	情報サービス事業	統括業務	—	14,957	0	14,958	—(—)

(注) 1. シグマベイスキャピタル株式会社については建物を賃借しており、当連結会計年度の地代家賃は14,605千円
であります。

2. 帳簿価額には消費税等を含めておりません。

3. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

4. 当社より、株式会社フィスコプレイスに対して13名、シグマベイスキャピタル株式会社に対して1名の出向者が存在します。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、単年度予算をもとに、設備の新設、除却の要否をそれぞれ検討し、今後の状況を注視しております。

特に、ネットワーク設備、機器及びシステムの維持管理につきましては、技術進歩が目覚しく、コスト面のみならず危機管理上の問題からも、柔軟な計画の見直しを行う場合が少なくありません。従いまして、当社としては単年度予算に加えマスタープランを準備し、これらネットワーク設備、機器及びシステムの基本概念と現状の分析結果を経営陣と現場担当者が共有し、きめ細かい対応を図っております。

なお、平成21年12月31日現在における重要な設備の新設、除却等に関する計画は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

① 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完成	
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及びハードウェア (入力配信システム再構築)	14,400	—	自己 資金	平成 22年 1月	平成 22年 12月	—

(注) 1. 完成後の増加能力については、計数的把握が困難であるため記載を省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 有価証券報告書提出日現在における重要な設備の新設に関する計画は、以下のとおりであります。なお、以下の計画は増資に伴う資金使途の見通しであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (千円)		資金 調達 方法	着手及び 完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完成	
本社 東京都 千代田区	情報サービス事業 コンサルティング事業 教育事業	ソフトウェア及びハードウェア (コンテンツのデータベース改良等のシステム)	126,000	—	増資 資金	平成 22年 3月	平成 25年 12月	—

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(2) 国内連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000
計	100,000

(注) 平成22年3月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は100,000株増加し、200,000株となっております。なお、効力発生日は平成22年3月29日となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,394	33,394	大阪証券取引所 「ヘラクレス」	単元株式 数1株
計	33,394	33,394	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使（新株引受権付社債の権利行使を含む）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

<平成15年8月28日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	189	189
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	189	189
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日	自平成18年7月1日 至平成25年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	①被付与者について当社の就業規則により出勤停止以外の懲罰事由に相当する事実が生じた場合は、被付与者は新株予約権を喪失するものとする。 ②前項の場合を除き、当社の取締役または従業員の地位を失った場合にも、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めに従って新株予約権を行使できるものとする。 ③新株予約権の質入れ、担保権の設定は認めないものとする。 ④新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使できるものとする。 その他の条件については、株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1：新株引受権の個別配分は、平成16年8月12日に開催された取締役会で承認可決されております。
2：新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

<平成16年8月27日定時株主総会決議>

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	413	413
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	413	413
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000	50,000
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日	自平成19年7月1日 至平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	①新株予約権行使の1ヶ月前ま での間、継続して当社の取締役、 従業員または当社と契約関係に あることを要する。 ②被付与者について当社の就業規 則により出勤停止以外の懲罰事 由に相当する事実が生じた場合 は、被付与者は新株予約権を喪 失するものとする。 ③前項の場合を除き、当社の取締 役または従業員の地位を失った 場合にも、当社と新株予約権者 との間で締結する新株予約権割 当契約の定めに従って新株予約 権を行使できるものとする。 ④新株予約権の質入れ、担保権の 設定は認めないものとする。 ⑤新株予約権者が死亡した場合 は、相続人がその権利を行使で きるものとする。 その他の条件については、株主 総会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。	①新株予約権行使の1ヶ月前ま での間、継続して当社の取締役、 従業員または当社と契約関係に あることを要する。 ②被付与者について当社の就業規 則により出勤停止以外の懲罰事 由に相当する事実が生じた場合 は、被付与者は新株予約権を喪 失するものとする。 ③前項の場合を除き、当社の取締 役または従業員の地位を失った 場合にも、当社と新株予約権者 との間で締結する新株予約権割 当契約の定めに従って新株予約 権を行使できるものとする。 ④新株予約権の質入れ、担保権の 設定は認めないものとする。 ⑤新株予約権者が死亡した場合 は、相続人がその権利を行使で きるものとする。 その他の条件については、株主 総会決議及び取締役会決議に基 づき、当社と新株予約権者との 間で締結する「新株予約権割当 契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1: 新株引受権の個別配分は、平成17年7月14日に開催された取締役会で承認可決されております。
2: 新株予約権を発行する日後、当社が株式分割等により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により目的たる株式数を調整するものとする。かかる調整は、新株予約権の割当を受けた者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われる。
なお、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後新発行株式数} = \frac{\text{調整前新発行株式数} \times \text{調整前行使価格}}{\text{調整後行使価格}}$$

また、新株予約権を発行する日後、当社が株式分割により分割・新規発行前の株価を下回る払込価格で新株を発行するときは、次の算定により株式の行使価格を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価格} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月31日(注)1	126	28,576	7,308	452,624	—	151,683
平成18年6月7日(注)2	4,000	32,576	251,100	703,724	251,100	402,783
平成18年6月29日～ 平成18年9月29日 (注)3	323	32,899	16,533	720,257	14	402,797
平成19年1月31日～ 平成19年11月30日 (注)4	495	33,394	27,871	748,129	40	402,838

(注) 1. 新株予約権行使

有償

発行価格 58,000円

資本組入額 58,000円

2. 公募による第三者割当

有償

発行価格 125,550円

資本組入額 62,775円

3. 新株予約権及び無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使

新株予約権の行使(平成18年7月31日～平成18年9月29日)

有償(277株)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使(平成18年6月29日)

有償(46株)

発行価格 58,341円

資本組入額 58,341円

4. 新株予約権及び無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使

i. 平成14年付与新株予約権の行使(平成19年3月31日～平成19年6月30日)

有償(234株)

発行価格 58,350円

資本組入額 58,350円

ii. 平成15年付与新株予約権の行使(平成19年1月31日)

有償(34株)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

iii. 平成16年付与新株予約権の行使(平成19年7月31日～平成19年11月30日)

有償(87株)

発行価格 50,000円

資本組入額 50,000円

無担保新株引受権付社債による新株予約権の権利行使(平成19年3月31日～平成19年6月30日)

有償(140株)

発行価格 58,341円

資本組入額 58,341円

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況									端株の 状況
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	—	1	11	30	6	9	2,449	1	2,507	—
所有株式数 (株)	—	419	1,695	9,004	1,926	97	19,873	380	33,394	—
所有株式数 の割合 (%)	—	1.25	5.08	26.96	5.77	0.29	59.51	1.14	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社インデックス・ホールディングス	東京都世田谷区太子堂4-1-1	5,978	17.90
三木 茂	東京都世田谷区	2,978	8.92
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町2-1-1	1,876	5.62
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	1,200	3.59
朝田 英太郎	東京都文京区	1,145	3.43
ロイターエスエー (常任代理人 ロイター・ジャパン株式会社)	東京都港区赤坂5-3-1	1,100	3.29
荒川 忠秀	東京都文京区	656	1.96
クリスティンキャピタルコーポレーション (常任代理人 オール・アンド・カンパニー・リミテッド)	東京都千代田区神田錦町3-21	640	1.92
国際株式会社	東京都文京区小日向4-1-1	542	1.62
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	419	1.25
計	—	16,534	49.51

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 380	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 33,014	33,014	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	33,394	—	—
総株主の議決権	—	33,014	—

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社フィスコ	東京都千代田区九段北 4丁目1番28号	380	—	380	1.14
計	—	380	—	380	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年8月28日 (定時株主総会)	平成16年8月27日 (定時株主総会)
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	取締役及び従業員 31名 (注) 2	取締役、監査役及び従業員 43名 (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
株式の数 (注) 3	取締役 98株 従業員 402株	取締役 144株 監査役 10株 従業員 346株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上	同上
新株予約権の行使の条件	同上	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同上
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 1. 「付与対象者の区分及び人数」は、当初付与した合計人員数を記載しております。

2. 従業員には契約社員を含みます。

3. 株式の数には付与した総株数を記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	380	—	380	—

3 【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、配当性向20%以上の安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいり所存です。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の条項を定款に配しておりますが、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。なお、中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とし、最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。」旨の条項を定款に配しております。

内部留保資金につきましては、多様なコンテンツ供給のためのシステム開発等に積極的に活用したいと考えております。

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高 (円)	—	361,000	153,000	42,000	92,000
最低 (円)	—	96,900	30,300	9,400	9,130

- (注) 1. 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。
2. なお、平成18年6月8日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高 (円)	71,600	41,100	41,600	25,850	22,490	34,500
最低 (円)	36,600	33,000	20,600	18,560	12,400	13,800

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		三木 茂	昭和26年 5月21日生	平成3年11月 The Thomson Corporation Japan Limited(現ト ムソンコーポレーション株式会社) 取締役日本 代表就任 平成7年5月 当社設立、代表取締役就任 平成19年7月 株式会社エヌ・エヌ・エー取締役就任(現任) 平成19年9月 シグマベイスキャピタル株式会社取締役就任 (現任) 平成21年1月 株式会社フィスコプレイス取締役就任(現任) 平成22年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)4	2,978
代表取締役 社長		狩野 仁志	昭和34年 5月27日生	昭和57年4月 安田信託銀行株式会社入社(現みずほ信託銀行 株式会社) 平成5年2月 Bayersche Landesbank東京支店入社 平成16年9月 ABN AMRO銀行東京支店入社 平成17年11月 株式会社東京スター銀行入社 平成18年11月 青山総合会計事務所入社 平成20年4月 SEQUEDGE ASA CAPITAL LIMITED代表取締役就任 (現任) 平成22年3月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	—
取締役	管理本部長 兼総務経理 部長	上中 淳行	昭和32年 4月16日生	昭和56年9月 等松青木監査法人 (現「監査法人トーマツ」)入社 平成2年10月 千代田プロジェクト株式会社入社 平成7年5月 当社設立、取締役就任 平成14年12月 当社取締役退任 平成16年8月 リサーチアンドプライシングテクノロジー株式 会社監査役就任(現任) 平成16年8月 当社取締役就任(現任) 平成17年12月 株式会社フィスコモディティイー監査役就任 (現任) 平成19年9月 シグマベイスキャピタル株式会社監査役就任 (現任)	(注)4	394
取締役	リサーチ 部門統括 担当	伊藤 正雄	昭和38年 5月14日生	平成19年5月 当社入社 平成20年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	133
取締役		田野 好彦	昭和22年 10月22日生	平成11年11月 経営コンサルタント開業(現在に至る) 平成12年1月 有限会社IPJコンサルティング(現株式会社アイ ポック) 取締役社長就任 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	—
常勤監査役		麻生 修平	昭和43年 12月21日生	平成13年10月 麻生会計事務所入所 平成16年12月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	10
監査役		藤井 和雄	昭和11年 2月29日生	平成3年12月 株式会社日短AP代表取締役社長就任 平成9年12月 同社顧問就任 平成11年3月 同社退任 平成16年12月 外国為替証拠金取引協会会長 平成18年3月 解散のため退職 平成19年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	100
監査役		中道 賢一	昭和40年 3月17日生	平成元年4月 山一証券株式会社入社 平成10年4月 メリルリンチ日本証券株式会社入社 平成14年5月 岡三証券株式会社入社 平成17年5月 ジェフリース証券株式会社東京支店入社 平成18年6月 株式会社GD取締役就任(現任) 平成22年3月 当社監査役就任(現任)	(注)7	—
計						3,615

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、総合企画部長、株式リサーチ部長及び債券・為替リサーチ部長で構成されております。
2. 田野好彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役麻生修平、中道賢一及び藤井和雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 選任後(平成22年3月25日開催の定時株主総会)1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
5. 選任後(平成20年3月25日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
6. 選任後(平成19年3月26日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
7. 選任後(平成22年3月25日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

8. 当社は、監査役が法に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
下山 秀夫	昭和32年 10月27日生	昭和56年10月 等松青木監査法人（現監査法人トーマツ）入社 平成元年9月 同監査法人退社 平成元年10月 下山公認会計士事務所開設所長就任（現任） 平成16年6月 ケル株式会社監査役就任（現任）	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「金融サービス業におけるベストカンパニー」を目指し、中立な姿勢と公正な思考に徹し、個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営理念としております。そして、株主、お客さま、金融マーケットの参加者などの利害関係者との関係において信頼を頂戴することを念頭に、社会に貢献する企業であり続けたいと考えております。そのため、コーポレート・ガバナンスの中核として、透明度の高い経営の維持を掲げております。

(1) 会社の各機関の内容及び内部統制システムの整備状況等

① 会社の機関の基本説明

当事業年度末における当社の取締役会の構成は、社外取締役1名を含む5名となっております。また、監査役については、常勤監査役1名を含む3名が監査役会を構成しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

当事業年度における取締役会は、「取締役会に関する規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

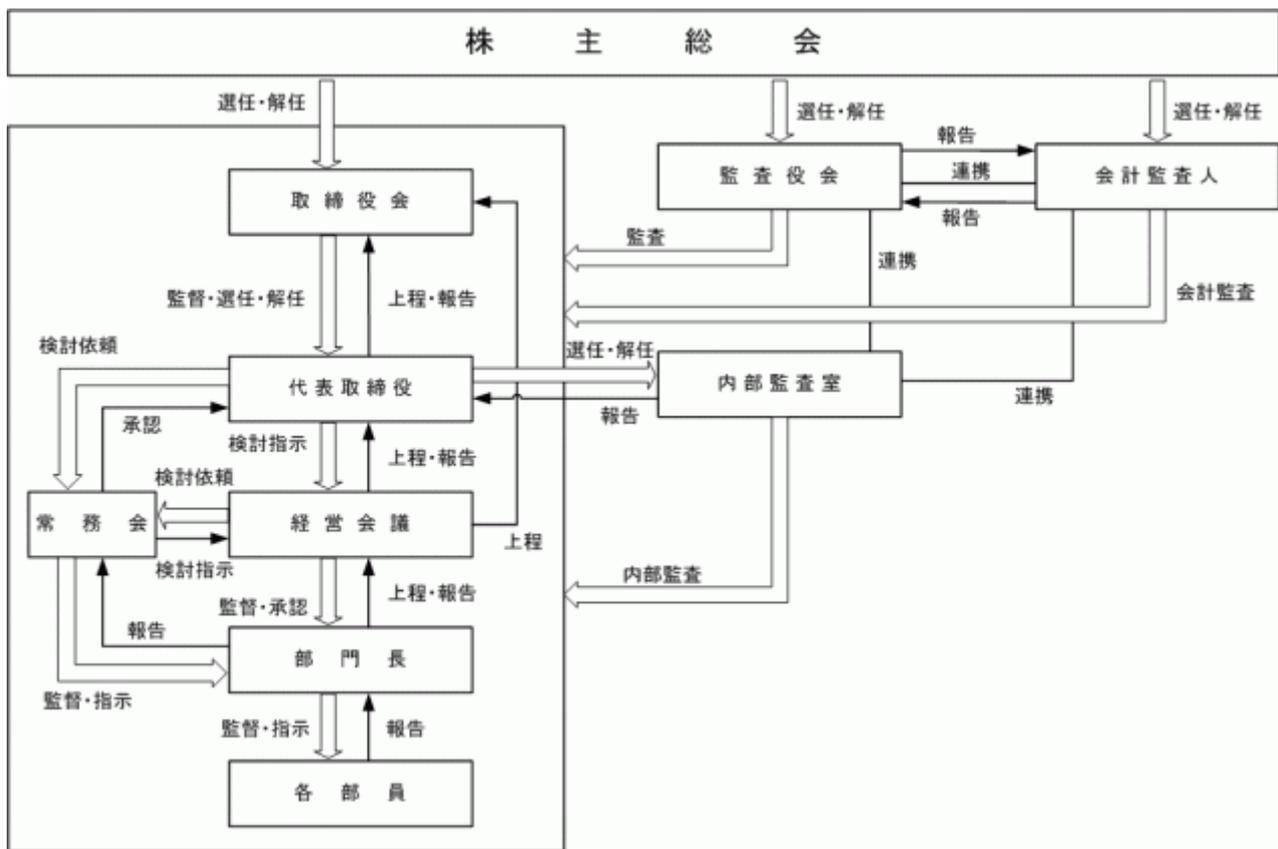
経営会議は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

内部監査室は、監査役及び会計監査人と連携して、内部監査を計画的に実施し、社内業務の法令遵守及び内部統制の有効性を継続して監視しております。特に、インサイダー取引や個人情報保護に関しては、監査とは別に役員及び従業員に対する定期的な研修を実施しております。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と連携して、監査役監査を計画的に実施し、取締役会の討議内容や決議過程、代表取締役の業務執行の状況、各取締役の職務執行状況について、その適法性を検証しております。

② 会社の機関の関係図



(注) 平成22年3月25日に開催された定時株主総会において、取締役5名（内、常勤取締役4名）、監査役3名（内、常勤監査役1名）が選任されました。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1) 取締役会の運営状況

取締役会の運営は、「取締役会規程」に準拠して行われておりますが、その概要は下記のとおりです。

i 開催に至るまで

経営会議で討議された上程事項、報告事項を管理本部でとりまとめ、取締役招集通知原案を作成し、これを代表取締役が査閲し、開催日3日前までに、全役員に通知されます。

ii 討議内容

イ 経営方針、経営指標、予算等重要な方針の決定

ロ 重要な契約の承認

ハ 一定額以上の予算外項目の取引及び支払承認

ニ 決算または予算の承認

iii 報告事項

連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件が適宜報告されます。

iv 決議事項の通知

決議内容については、直後に開催される経営会議でその要旨が執行役員に示され、執行役員または部門長が各部門に通達し、実務に反映されることとなります。

2) 代表取締役の職務権限に対する牽制

代表取締役の日常業務については、経営会議においてその趣旨、方針が伝えられ、執行役員を通じて各部門が実施します。その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で検討がなされます。

経営会議または常務会でその内容を吟味された業務は、執行役員または部門長に指示され、実務に反映されます。代表取締役が契約等の調印を除き、直接実務を行うことはありません。

3) 経営会議の運用状況

経営会議の運営は、「経営会議規程」に準拠して行われておりますが、その概要は下記のとおりです。

i 開催に至るまで

経営会議で討議または報告される事項については執行役員または部門長が所定の申請書に記載し、これを管理本部でとりまとめ、開催時間前までに、全出席者に通知されます。

ii 討議内容

起案者が下記に関して、その内容を説明し、自由討議がなされます。

イ 株主総会及び取締役会に関する事項

ロ 重要な経営に関する事項

ハ 財務に関する事項

ニ 人事・労務に関する事項

ホ 法務に関する事項

ヘ その他経営に関する重要な事項

iii 報告事項

当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件が適宜報告されます。

iv 決議事項の通知

討議内容については議事録が作成され、出席取締役がこれを捺印し、管理本部で保管します。なお、機密性の高いものをのぞき、グループウェアにより社内公開され、実務に反映されることとなります。

4) 常務会の運用状況

常務会は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成されます。具体的には、代表取締役、取締役管理本部長、取締役リサーチ部長及び取締役営業開発部長がメンバーとなり、経営会議と同日に同会議に先立って開催されます。

まず、経営会議で討議される事項を査閲し、ポイントを確認します。次に、直近1週間の事業ハイライトを共有し、問題点やリスクの有無を検討します。最後に、主として代表取締役の日常業務で、その内容に重要性がある場合は代表取締役の説明を受け、経営会議または取締役会での議論の要否を検討します。

5) 内部統制システムの整備状況

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用をはかってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善に継続的に努めております。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

- i 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ 「企業行動憲章」を確立し、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。
 - ロ コンプライアンス委員会により運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役に報告する。
 - ハ 社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役に報告する。
 - ニ 「内部通報」に関する規程を設け、法令又は定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。
- ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - イ 代表取締役は、取締役会議事録、株主総会議事録及び経営会議議事録等の保存及び管理を統轄し、取締役及び監査役は、社内規程に従い、これらの記録を常時閲覧できるものとする。
- iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ 取締役会でリスクを取りまとめる。
 - ロ リスクについては、対応すべき課題を明確にする。
 - ハ 個別部門のリスクと全社的または横断的リスクは、取締役及び監査役に報告し、問題点の早期発見と解消、改善に努める。
 - ニ 内部監査人は、各取締役及び執行役員のリスク管理状況を監視し、重要な問題点について監査役との協議を経て、代表取締役に報告する。
- iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ 取締役会は経営計画を策定し、代表取締役は、その具体的業務活動を統轄する。
 - ロ 取締役会は、経営の意思決定、職務執行の監督管理状況の把握を行う。
 - ハ 取締役会の機能を強化し、コーポレートガバナンスを徹底するために、経営会議を週1回開催し、経営情報の共有化、意思決定の経路の確認をはかる。
 - ニ 社内規程の運用の徹底により、日常業務の効率化をはかる。
- v 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ 取締役は「関係会社管理規程」に基づき、企業集団の運用状況の把握を定期的に行い、取締役会に定期的に報告する。
 - ロ 内部監査人は、企業集団の内部監査を実施し、その結果を代表取締役に報告する。
 - ハ 監査役は、企業集団の監査を実施し、その結果を取締役に報告する。
- vi 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の命令に従い、職務を遂行する。
- vii 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ 監査役は取締役会及び経営会議をはじめ重要と思われる会議に出席し、審議事項に関して必要があるとき、または求めに応じて意見を述べることができる。
 - ロ 取締役及び執行役員は、会議等に監査役が出席していない場合、速やかに監査役に報告する。
- viii その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ 監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。
 - ロ 社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保する。
 - ハ 監査役と会計監査人の情報交換の機会を確保する。
 - ニ 監査役から役員に対し、証憑書類の提出をいかなるときでも実施できる体制を確保する。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室長（1名）により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が証券取引法及び投資顧問業法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規定などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該

監査計画の立案に当たっては、監査役監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法等を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しております。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 飯島 征則	東光監査法人	————
指定社員 業務執行社員 外山 卓夫	東光監査法人	————

なお、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

また、当社は定款第45条において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を配しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社社外取締役の田野好彦は株式会社アイボック取締役であります。なお、当社と当社との間には取引はありません。

また、当社と会社法第427条第1項及び定款第29条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社監査役の麻生修平及び後出大ならびに藤井和雄はすべて社外監査役であります。麻生修平は税理士資格を有し、税務及び会計に関する高度な専門知識と実務経験を有しております。後出大は、大手商社に長年勤務し、財務・経理業務に精通しているほか、内部統制に関しても幅広い知識を有しております。藤井和雄は元企業経営者としての豊富な経験をもとに事業運営やグループ企業経営全般について幅広い知見を有しております。当該3社外監査役については、他の会社の業務執行の兼任は特になく、役員報酬支払い以外の取引は生じておりません。

また、当社と会社法第427条第1項及び定款第40条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は次のとおりです。

区 分	支給人員	支給額
取 締 役 (うち社外取締役分)	5名 (1名)	37百万円 (1百万円)
監 査 役 (うち社外監査役分)	3名 (3名)	6百万円 (6百万円)
合 計 (うち社外役員分)	8名 (4名)	43百万円 (7百万円)

(3) 監査役、内部監査室及び会計監査人の相互の連携

監査役と会計監査人は、各会計年度における会計監査（通期）及び四半期財務諸表に関する意見報告（第一四半期及び第二四半期ならびに第三四半期の合計3回）の監査スケジュール、監査手続き及び結果について、相互に報告または意見交換を実施し、有機的な関係を維持しております。

監査役、内部監査室及び会計監査人は、監査に当たっての内部統制の整備または運用状況を検証するに当たっての手続きや結果についての報告または意見交換を実施し、有機的な関係を維持しております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款に定めております。

(9) 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	18,680	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	18,680	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	314,155	319,456
売掛金	146,840	130,612
商品	—	23,395
たな卸資産	32,715	—
その他	38,303	35,150
貸倒引当金	△3,582	△386
流動資産合計	528,431	508,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,013	43,422
減価償却累計額	△25,798	△25,932
建物及び構築物（純額）	21,215	17,489
工具、器具及び備品	151,094	122,851
減価償却累計額	△107,747	△79,353
減損損失累計額	△16,097	△5,060
工具、器具及び備品（純額）	27,249	38,437
有形固定資産合計	48,464	55,927
無形固定資産		
ソフトウェア	15,659	31,739
その他	2,458	2,458
無形固定資産合計	18,118	34,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 165,234	※1, ※2 134,357
従業員に対する長期貸付金	319	152
差入保証金	78,948	54,792
保険積立金	20,600	21,148
その他	5,911	11,662
貸倒引当金	△1,156	△4,144
投資その他の資産合計	269,856	217,968
固定資産合計	336,439	308,093
繰延資産		
開業費	85	—
繰延資産合計	85	—
資産合計	864,956	816,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,751	15,460
短期借入金	※1 109,334	※1 86,644
未払法人税等	3,380	4,697
その他	85,788	67,926
流動負債合計	213,254	174,727
固定負債		
長期借入金	※1 183,108	※1 179,298
繰延税金負債	—	455
退職給付引当金	3,417	4,475
固定負債合計	186,525	184,228
負債合計	399,779	358,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金	402,838	402,838
利益剰余金	△626,623	△641,627
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	481,261	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,257	△549
為替換算調整勘定	△6,827	△8,342
評価・換算差額等合計	△16,084	△8,891
純資産合計	465,177	457,366
負債純資産合計	864,956	816,322

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,244,056	1,033,666
売上原価	439,144	364,676
売上総利益	804,911	668,989
販売費及び一般管理費	※1 952,569	※1 664,258
営業利益又は営業損失(△)	△147,658	4,730
営業外収益		
受取利息	965	246
有価証券運用益	1,328	—
その他	5,186	1,608
営業外収益合計	7,480	1,854
営業外費用		
支払利息	11,500	7,546
持分法による投資損失	78,196	852
開業費償却	85	85
株式交付費償却	3,740	—
為替差損	278	66
その他	2,238	2,241
営業外費用合計	96,039	10,790
経常損失(△)	△236,217	△4,205
特別利益		
新株予約権戻入益	157	—
関係会社株式売却益	—	1,558
投資有価証券売却益	15,611	2,922
持分変動利益	—	8,098
貸倒引当金戻入額	—	585
特別利益合計	15,769	13,164
特別損失		
のれん減損損失	66,292	—
固定資産除却損	—	※2 2,426
投資有価証券評価損	49,716	7,217
持分法による投資損失	※3 241,643	—
固定資産減損損失	※4 92,753	—
投資有価証券売却損	1,198	7,060
たな卸資産評価損	16,111	—
現状復帰費用	—	5,000
特別損失合計	467,717	21,704
税金等調整前当期純損失(△)	△688,165	△12,745
法人税、住民税及び事業税	1,815	4,170
法人税等調整額	6,734	—
法人税等合計	8,549	4,170
少数株主損失(△)	△83,712	△1,911
当期純損失(△)	△613,003	△15,003

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,129	748,129
資本剰余金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
利益剰余金		
前期末残高	△13,620	△626,623
当期変動額		
当期純損失(△)	△613,003	△15,003
当期変動額合計	△613,003	△15,003
当期末残高	△626,623	△641,627
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	1,094,265	481,261
当期変動額		
当期純損失(△)	△613,003	△15,003
当期変動額合計	△613,003	△15,003
当期末残高	481,261	466,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△18,507	△9,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,250	8,707
当期変動額合計	9,250	8,707
当期末残高	△9,257	△549
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,242	△6,827
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,585	△1,514
当期変動額合計	△1,585	△1,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期末残高	△6,827	△8,342
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△23,749	△16,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,664	7,193
当期変動額合計	7,664	7,193
当期末残高	△16,084	△8,891
新株予約権		
前期末残高	157	—
当期変動額		
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△157	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
前期末残高	476,254	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△476,254	—
当期変動額合計	△476,254	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,546,926	465,177
当期変動額		
当期純損失（△）	△613,003	△15,003
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△468,589	7,193
当期変動額合計	△1,081,749	△7,810
当期末残高	465,177	457,366

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△688,165	△12,745
減価償却費	67,602	22,696
のれん償却額	4,857	—
長期前払費用償却額	2,679	1,603
持分法による投資損益 (△は益)	319,840	852
のれん減損損失	66,292	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,716	7,217
固定資産減損損失	92,753	—
繰延資産償却額	3,825	85
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,706	△208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,728	1,058
受取利息及び受取配当金	△1,627	△581
支払利息	11,500	7,546
新株予約権戻入益	△157	—
有価証券運用損益 (△は益)	△1,328	—
持分変動損益 (△は益)	—	△8,098
投資有価証券売却損益 (△は益)	△14,413	4,138
有形固定資産除却損	—	2,426
現状復帰費用	—	5,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,558
たな卸資産評価損	16,111	—
為替差損益 (△は益)	278	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,799	16,227
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,278	9,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△11,013	△867
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,736	708
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	22,743	△17,502
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,794	127
未払法人税等の増減額 (減少：△)	△815	△199
小計	△64,887	37,311
利息及び配当金の受取額	1,601	581
利息の支払額	△11,321	△7,662
法人税等の支払額	△1,502	△2,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	△76,109	27,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入（純額）	1,328	—
投資有価証券の取得による支出	△15,300	△5,006
投資有価証券の売却による収入	94,005	34,794
有形固定資産の取得による支出	△8,403	△23,319
無形固定資産の取得による支出	△38,684	△25,658
差入保証金の増加による支出	△7,419	—
差入保証金の回収による収入	—	18,906
保険積立金の増減額（増加：△）	△471	△547
従業員に対する貸付金の回収による収入	992	831
従業員に対する貸付けによる支出	△500	—
その他	△42	△3,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,505	△3,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	80,000
長期借入金の返済による支出	△180,760	△106,500
配当金の支払額	△47	△29
その他	—	8,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,807	△18,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△231,690	5,300
現金及び現金同等物の期首残高	994,632	314,155
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	※2 △448,786	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 314,155	※1 319,456

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上高が前年比14.9%の増加を示したものの、前連結会計年度に続き、営業損失147,658千円、経常損失236,217千円、当期純損失613,003千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス76,109千円と継続してマイナスになり、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、当連結会計年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業利益4,730千円を計上したものの、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上しました。営業活動によるキャッシュ・フローはプラス27,576千円となったものの、前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しているため、連結財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。当社グループはそのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社グループでは、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的な施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>上記具体的な施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社グループの主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も319,456千円を供えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。</p> <p>当社グループは、このような具体的な対応策を持続的に実施しており、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)フィスココモディティー (株)フィスコプレイス (旧社名：(株)フィナンシャルプラス) シグマベイスキャピタル(株)</p> <p>なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年6月30日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社の名称等 (株)AforL</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)フィスココモディティー (株)フィスコプレイス シグマベイスキャピタル(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称等 (株)AforL 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー リサーチアンドブライシングテクノロジー(株)</p> <p>なお、TAKMAキャピタル(株) (旧社名：(株)フィスコアセットマネジメント) は、貸付金の返済により当社の支配力が低下したため、中間連結会計期間において連結子会社から持分法適用関連会社としております。また、平成20年12月に保有株式すべての譲渡を行ったため、当連結会計年度末をもって関連会社から除外されます。</p> <p>以上より、平成20年1月1日から平成20年6月30日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しており、平成20年7月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益については持分法の適用を行っております。</p> <p>リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) は、同社役員が当社取締役を辞任したことにより当社の支配力が低下したため、当連結会計年度において連結子会社から持分法適用関連会社としております。</p> <p>但し、平成20年1月1日から平成20年12月31日 (みなし除外日) までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー リサーチアンドブライシングテクノロジー(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>㈱AforL 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損失(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社は下記のとおりです。</p> <p>㈱AforL 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社1社については、下記のように当社と決算日が異なっております。</p> <p>シグマベイスキャピタル㈱ 決算日：6月30日 連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。 なお、㈱フィスコプレイス(旧社名：フィナンシャルプラス)については、下記のように事業年度の変更を行っております。 決算日変更前：9月30日 決算日変更後：12月31日</p>	<p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日は当社と一致しております。</p> <p>なお、シグマベイスキャピタル㈱については、下記のように事業年度の変更を行っております。 決算日変更前：6月30日 決算日変更後：12月31日</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職金の支出に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの連結調整勘定部分については、10年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、一部の連結子会社においては最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響は軽微であります。</p>
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(連結貸借対照表) —————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣布令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」として掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」は全額「商品」であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,493</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,896千円	計	25,896	長期借入金	47,489千円	短期借入金	20,004	計	67,493	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,217千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,217</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,485千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,489</td> </tr> </table>	投資有価証券	25,217千円	計	25,217	長期借入金	27,485千円	短期借入金	20,004	計	47,489
投資有価証券	25,896千円																				
計	25,896																				
長期借入金	47,489千円																				
短期借入金	20,004																				
計	67,493																				
投資有価証券	25,217千円																				
計	25,217																				
長期借入金	27,485千円																				
短期借入金	20,004																				
計	47,489																				
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">134,599千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	134,599千円	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">128,213千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	128,213千円																
投資有価証券(株式)	134,599千円																				
投資有価証券(株式)	128,213千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">111,225</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">238,840</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">240,531</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">67,602</td> </tr> </table>	役員報酬	111,225	給与	238,840	業務委託費	240,531	減価償却費	67,602	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">76,423</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td style="text-align: right;">159,412</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">180,166</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">75,753</td> </tr> </table>	役員報酬	76,423	給与	159,412	業務委託費	180,166	家賃地代	75,753				
役員報酬	111,225																				
給与	238,840																				
業務委託費	240,531																				
減価償却費	67,602																				
役員報酬	76,423																				
給与	159,412																				
業務委託費	180,166																				
家賃地代	75,753																				
	※2. 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,163</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,426</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,262	工具、器具及び備品	1,163	計	2,426														
建物及び構築物	1,262																				
工具、器具及び備品	1,163																				
計	2,426																				
※3. 持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用関連会社に 係る株式の評価減に伴い、のれんを一時償却したものでありま す。																					
※4. 当社及び連結子会社は、以下の資産グループについて減損損失 を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資 に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該 事業に係る資産グループについて減損損失を認識しておりま す。 (3) 減損損失の金額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <tr> <td style="width: 60%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">76,627千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">66,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,046千円</td> </tr> </table> (4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準と した管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っており ます。 (5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシ ュ・フローを2%で割り引いて算定しております。	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	-	のれん	東京都千代田区	ソフトウェア	76,627千円	器具及び備品	16,126	のれん	66,292	計	159,046千円	
用途	種類	場所																			
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																			
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																			
-	のれん	東京都千代田区																			
ソフトウェア	76,627千円																				
器具及び備品	16,126																				
のれん	66,292																				
計	159,046千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 (注) 1	普通株式	413	—	—	413	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 2	普通株式	540	—	540	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	1,142	—	540	602	—

(注) 1. 当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

2. 当該無担保新株引受権付社債は、行使期間の終了に伴い失効となりました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	33,394	—	—	33,394
合計	33,394	—	—	33,394
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成15年新株予約権 （注）1	普通株式	189	—	—	189	—
	平成16年新株予約権 （注）1	普通株式	413	—	—	413	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	602	—	—	602	—

（注）当該新株予約権は、全て権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">314,155</td> </tr> <tr> <td>証券会社預け金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,155</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の売却等により連結子会社から除外した会社の資産・負債のうち重要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">448,786</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">20,580</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">22,621</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,807</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">17,272</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">15,576</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	314,155	証券会社預け金	-	現金及び現金同等物	314,155	現金及び預金勘定	448,786	売掛金	20,580	有形固定資産(純額)	22,621	投資有価証券	18,807	差入保証金	17,272	未払金	15,576	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">319,456</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,456</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金勘定	319,456	現金及び現金同等物	319,456
現金及び預金勘定	314,155																						
証券会社預け金	-																						
現金及び現金同等物	314,155																						
現金及び預金勘定	448,786																						
売掛金	20,580																						
有形固定資産(純額)	22,621																						
投資有価証券	18,807																						
差入保証金	17,272																						
未払金	15,576																						
現金及び預金勘定	319,456																						
現金及び現金同等物	319,456																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。</p>	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

有価証券及び投資有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えるもの	(1) その他	—	—	—	5,006	6,143	1,137
	小計	—	—	—	5,006	6,143	1,137
連結貸借対照表価額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) その他	70,258	30,634	△39,623	—	—	—
	小計	70,258	30,634	△39,623	—	—	—
合計		70,258	30,634	△39,623	5,006	6,143	1,137

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	4,195	—
(2) 関連会社株式		
株式会社エヌ・エヌ・エー	109,380	106,512
リサーチアンドプライシング テクノロジー株式会社	18,923	19,601
株式会社AforL	2,100	2,100
合計	134,599	128,213

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
94,005	15,611	1,198	34,794	2,922	7,060

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、有価証券関連では有価証券先物取引等、通貨関連では為替マージン取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、積極的な資産運用を方針としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、トレーディングを主な目的としており、リスク管理・運営方針に基づき、積極的に取り組んでおります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 有価証券先物取引等は国内及び国外市場の相場の変動によるリスクを、為替マージン取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクは極めて小さいと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い取引権限を与えられた責任者の承認によって実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日現在)

退職給付債務	3,417千円
退職給付引当金	<u>3,417</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

勤務費用	1,415千円
退職給付費用	<u>1,415</u>

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社において、当該子会社の賃金規定に基づいて退職一時金制度を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成21年12月31日現在)

退職給付債務	4,475千円
退職給付引当金	<u>4,475</u>

3. 退職給付費用に関する事項(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

勤務費用	1,058千円
退職給付費用	<u>1,058</u>

4. 退職給付債務の計算基礎に関する事項

退職金は、勤続3年以上の社員にのみ支給され、その金額は退職時の基本給に賃金規定によって定められた退職金支給率を乗ずることによって算定しております。なお、当連結会計年度末要支給額をもとに計算した金額を退職給付債務として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	189	413
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	189	413

② 単価情報

	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,452</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">90,833</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">98,165</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△98,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,918</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">33,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">49,765</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△49,765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	6,452	繰越欠損金	90,833	未払事業税翌期認容	878	小計	98,165	評価性引当額	△98,165	合計	—	繰延税金資産 (固定)		その他有価証券評価差額金	3,918	固定資産減損損失	33,901	投資有価証券評価損	11,945	小計	49,765	評価性引当額	△49,765	合計	—	繰延税金資産合計	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,712</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">164,448</td> </tr> <tr> <td>未払事業税翌期認容</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">171,980</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△171,980</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">8,222</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,790</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">129,105</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">139,118</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△139,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	棚卸資産評価損	6,712	繰越欠損金	164,448	未払事業税翌期認容	819	小計	171,980	評価性引当額	△171,980	合計	—	繰延税金資産 (固定)		固定資産減損損失	8,222	退職給付引当金	1,790	関係会社株式評価損	129,105	小計	139,118	評価性引当額	△139,118	合計	—	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	455	合計	455	繰延税金負債の純額	455
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																		
棚卸資産評価損	6,452																																																																		
繰越欠損金	90,833																																																																		
未払事業税翌期認容	878																																																																		
小計	98,165																																																																		
評価性引当額	△98,165																																																																		
合計	—																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																			
その他有価証券評価差額金	3,918																																																																		
固定資産減損損失	33,901																																																																		
投資有価証券評価損	11,945																																																																		
小計	49,765																																																																		
評価性引当額	△49,765																																																																		
合計	—																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																		
棚卸資産評価損	6,712																																																																		
繰越欠損金	164,448																																																																		
未払事業税翌期認容	819																																																																		
小計	171,980																																																																		
評価性引当額	△171,980																																																																		
合計	—																																																																		
繰延税金資産 (固定)																																																																			
固定資産減損損失	8,222																																																																		
退職給付引当金	1,790																																																																		
関係会社株式評価損	129,105																																																																		
小計	139,118																																																																		
評価性引当額	△139,118																																																																		
合計	—																																																																		
繰延税金負債 (固定)																																																																			
その他有価証券評価差額金	455																																																																		
合計	455																																																																		
繰延税金負債の純額	455																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	987,803	78,378	177,874	1,244,056	—	1,244,056
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,718	7,872	2,631	39,222	(39,222)	—
計	1,016,521	86,250	180,505	1,283,278	(39,222)	1,244,056
営業費用	716,799	107,515	180,369	1,004,684	387,030	1,391,714
営業利益又は営業損失	299,722	△21,264	136	278,594	(426,252)	△147,658
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	286,340	45,872	106,346	438,559	426,396	864,956
減価償却費	29,047	865	564	30,476	37,125	67,602
減損損失	92,753	—	—	92,753	—	92,753
資本的支出	9,417	1,412	3,766	14,597	32,490	47,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、投資信託委託、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は428,601千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は971,884千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金、証券会社預け金）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

	情報サービス 事業 (千円)	コンサルティング 事業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	853,157	25,002	155,506	1,033,666	—	1,033,666
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,598	111,120	842	125,560	(125,560)	—
計	866,755	136,122	156,349	1,159,227	(125,560)	1,033,666
営業費用	589,446	80,465	128,926	798,838	230,097	1,028,935
営業利益又は営業損失	277,308	55,657	27,422	360,389	(355,658)	4,730
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	312,865	25,487	52,862	391,215	425,107	816,322
減価償却費	8,770	951	276	9,998	12,697	22,696
資本的支出	17,142	1,469	2,938	21,550	27,427	48,977

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	ベンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資助言、ファンドアドミニストレーター等
教育事業	法人向けセミナー、テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は359,380千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の総務部門等の営業及びシステム管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は495,602千円であり、その主なものは、連結財務諸表の提出会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）及び当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有)直接 8.9	㈱フィスコプレイス シグマベイスキャピタル㈱ ㈱エヌ・エヌ・エー	当社の情報 購入 当社への情報・商品の 販売	借入債務の 保証(注)2	8,188	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社株式会社エヌ・エヌ・エーが開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	三木茂	-	-	当社 代表取締役	(被所有)直接 8.9	借入債務の保証 (注)2	借入債務の 保証(注)2	74,942	-	-

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行借入金に対して保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱エヌ・エヌ・エーであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	624,183千円
固定資産合計	144,825千円
流動負債合計	419,011千円
固定負債合計	22,391千円
純資産合計	327,605千円
売上高	1,277,563千円
税引前当期純利益金額	26,804千円
当期純損失金額	3,771千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	14,090.30円	1株当たり純資産額	13,853.72円
1株当たり当期純損失金額	18,567.97円	1株当たり当期純損失金額	454.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	613,003	15,003
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	613,003	15,003
期中平均株式数(株)	33,014	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコプレイスに対する事業譲渡)

当社は、平成20年12月15日に連結子会社である株式会社フィスコプレイスと平成21年1月1日をもって既存事業の一部を譲渡することにつき、合意いたしました。事業譲渡についての詳細は、「第一部 第25. 経営上の重要な契約等」にて記載しております。

(株式会社フィスココモディティーの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティーの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。これにより関係会社株式売却益が1,558千円(売却価額1,558千円)発生いたしました。

また、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（第三者割当増資）

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。

①発行新株式数

普通株式40,000株

②発行価格

1株につき22,370円

③発行価格の総額

894,800千円

④資本組入額

1株につき11,185円

⑤資本組入額の総額

447,400千円

⑥払込期日

平成22年3月29日

⑦割当先及び株式数

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED

40,000株

⑧配当起算日

平成22年1月1日

⑨資金の用途

資金の用途につきましては、①借入金返済、②コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資、③中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営、④コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張に充当する予定であります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	109,334	86,644	2.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	183,108	179,298	2.4	平成23年～平成31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	292,442	265,942	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	76,013	39,518	19,373	11,084

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	276,759	260,951	249,328	246,627
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	△15,897	74	1,100	1,977
四半期純利益金額(千円)	△14,693	△1,973	393	1,269
1株当たり四半期純利益金額(円)	△445.07	△59.76	11.91	38.47

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	191,746	189,511
売掛金	127,715	97,786
前払費用	22,170	17,880
預け金	5,090	5,061
関係会社短期貸付金	—	12,599
立替金	—	※2 10,283
その他	14,890	4,956
貸倒引当金	△3,561	△229
流動資産合計	358,052	337,850
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	△22,615	△25,932
建物（純額）	19,843	17,489
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△89,631	△68,014
減損損失累計額	△15,433	△4,396
工具、器具及び備品（純額）	17,224	12,856
有形固定資産合計	37,067	30,346
無形固定資産		
ソフトウェア	15,659	32,258
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	16,993	33,592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,463	6,143
関係会社株式	※1 125,309	※1 125,309
従業員に対する長期貸付金	319	152
関係会社長期貸付金	11,891	41,802
長期前払費用	50	2,549
差入保証金	55,044	49,187
保険積立金	20,600	21,148
破産更生債権等	1,155	1,155
その他	—	3,575
貸倒引当金	△11,323	△7,617
投資その他の資産合計	208,509	243,405
固定資産合計	262,569	307,344
資産合計	620,622	645,194

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,897	18,277
1年内返済予定の長期借入金	※1 37,063	※1 29,620
未払金	23,736	16,809
未払法人税等	2,629	3,935
未払消費税等	4,620	—
前受金	8,480	—
預り金	4,407	4,358
その他	536	748
流動負債合計	93,371	73,749
固定負債		
長期借入金	※1 49,101	※1 92,811
投資損失引当金	16,443	40,964
繰延税金負債	—	455
固定負債合計	65,544	134,230
負債合計	158,915	207,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	748,129	748,129
資本剰余金		
資本準備金	402,838	402,838
資本剰余金合計	402,838	402,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△641,641	△671,354
利益剰余金合計	△641,641	△671,354
自己株式	△43,082	△43,082
株主資本合計	466,244	436,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,537	682
評価・換算差額等合計	△4,537	682
純資産合計	461,707	437,214
負債純資産合計	620,622	645,194

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	940,689	724,963
売上原価		
制作人件費	203,889	170,895
制作外注費	138,414	178,133
売上原価合計	342,304	349,029
売上総利益	598,385	375,933
販売費及び一般管理費	※1 630,962	※1 383,301
営業損失(△)	△32,576	△7,367
営業外収益		
受取利息	※2 1,277	※2 1,466
関係会社事務負担金	4,115	4,511
その他	363	394
営業外収益合計	5,756	6,372
営業外費用		
支払利息	3,905	3,176
株式交付費償却	3,314	—
期限前弁済解約清算金	1,993	—
その他	487	579
営業外費用合計	9,701	3,756
経常損失(△)	△36,521	△4,751
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,558
貸倒引当金戻入額	—	7,347
新株予約権戻入益	157	—
投資有価証券売却益	551	—
特別利益合計	709	8,905
特別損失		
関係会社株式評価損	472,519	—
投資有価証券評価損	19,853	—
投資有価証券売却損	56,198	5,011
固定資産減損損失	※3 78,572	—
貸倒引当金繰入額	10,151	—
投資損失引当金繰入額	16,443	24,521
固定資産除却損	—	703
特別損失合計	653,739	30,236
税引前当期純損失(△)	△689,551	△26,082
法人税、住民税及び事業税	950	3,630
法人税等調整額	6,734	—
法人税等合計	7,684	3,630
当期純損失(△)	△697,236	△29,712

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	748,129	748,129
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,129	748,129
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
資本剰余金合計		
前期末残高	402,838	402,838
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	402,838	402,838
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	55,594	△641,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	△641,641	△671,354
利益剰余金合計		
前期末残高	55,594	△641,641
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	△641,641	△671,354
自己株式		
前期末残高	△43,082	△43,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△43,082	△43,082
株主資本合計		
前期末残高	1,163,480	466,244
当期変動額		
当期純損失(△)	△697,236	△29,712

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	△697,236	△29,712
当期末残高	466,244	436,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,203	△4,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,665	5,219
当期変動額合計	3,665	5,219
当期末残高	△4,537	682
新株予約権		
前期末残高	157	—
当期変動額		
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	△157	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,155,435	461,707
当期変動額		
当期純損失（△）	△697,236	△29,712
新株予約権の失効	△157	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,665	5,219
当期変動額合計	△693,728	△24,492
当期末残高	461,707	437,214

【継続企業の前提に関する事項】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>当事業年度における経営成績は、売上高が前年比2.8%の減少にとどまったものの、前事業年度に続き、営業損失32,576千円、経常損失36,521千円、当期純損失697,236千円を計上することとなり、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当事業年度に計上した特別損失の各項目にあるような抜本的な財務体質改善処理を基礎に、このような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当社子会社である株式会社フィスコプレイスにコンテンツの企画・開発業務を分離し、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応した経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2. 予算管理を徹底し、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3. 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、全員一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4. これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5. コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度における経営成績は、当期純損失が29,712千円と前事業年度より好転したものの、依然として営業損失7,367千円、経常損失4,751千円を計上しており、財務諸表の開示に当たり、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況が存在します。そのような状況から継続性の前提を満たすべき施策が求められている状況にあるとの認識のもと、以下の対応を行ってまいります。</p> <p>すなわち、当社はこのような状況を一刻も早く脱するため、以下の具体的な施策を実施し、収益力を高め、競争力、企画力を保持しつつ、投資家や従業員をはじめ、利害関係者に寄与する優良企業を目指してまいります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 当社子会社である株式会社フィスコプレイスの位置づけをコンテンツの企画・開発に特化させることにより、当社はコンテンツの品質向上に注力し、金融商品の多様化に対応するなど、グループの組織編制を整え、サービス対象をできるだけ絞り、経営資源の効率的な配分を推進してまいります。 2) グループ内の経費削減として、事務所施設の整理統合を行い、固定費を必要最低限に維持してまいります。 3) 役員及び従業員の和の下に、サービスの競争力を向上させ、事業計画推進における人件費の抑制と成果達成の公正な報酬分配制度を確立し、グループ一丸となって不確実な経済環境に対峙してまいります。 4) これまでにご愛顧頂いている定期購読顧客の皆様を中心に、サービス内容の具体的な質的量的拡充をはかり、安定した収益基盤をさらに拡大させてまいります。 5) コンテンツの品質管理に注力し、安定した企業イメージの保持をし、同業他社との差別化を一層強固なものにしてまいります。 <p>以上のような具体的施策の持続的実行が継続企業の前提となっております。</p> <p>上記具体的施策については実施途上であり、効果発現の兆しが見られ始めるものもあり、また、当社の主たる事業収益は定期購読者からもたらされる安定的なものであることや、現金及び現金同等物の残高も189,511千円を備えてはおりますが、現時点で継続企業の前提に不確実性が認められます。</p> <p>当社は、このような具体的対応策を持続的に実施しており、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 工具、器具及び備品 4年～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で毎期均等額を償却しております。	—————
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 当事業年度においては、支給見込みがございませんので計上を行っておりません。 (3) 投資損失引当金 関係会社に対する投資について発生の見込まれる損失に備えて、各社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 ————— (2) 投資損失引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更により、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました、「関係会社短期貸付金」及び「立替金」は、当事業年度末において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」及び「立替金」はそれぞれ5,360千円及び2,257千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当事業年度末残高337千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">47,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,493</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	関係会社株式	25,896千円	計	25,896	長期借入金	47,489千円	1年以内に返済予定	20,004	の長期借入金	20,004	計	67,493	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">25,896千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,896</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,485千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定</td> <td style="text-align: right;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,004</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,489</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">9,845千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	25,896千円	計	25,896	長期借入金	27,485千円	1年以内に返済予定	20,004	の長期借入金	20,004	計	47,489	流動資産		立替金	9,845千円
関係会社株式	25,896千円																												
計	25,896																												
長期借入金	47,489千円																												
1年以内に返済予定	20,004																												
の長期借入金	20,004																												
計	67,493																												
関係会社株式	25,896千円																												
計	25,896																												
長期借入金	27,485千円																												
1年以内に返済予定	20,004																												
の長期借入金	20,004																												
計	47,489																												
流動資産																													
立替金	9,845千円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																							
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,421</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">52,478</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">146,977</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,278</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">199,500</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">55,328</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が826千円あります。</p> <p>※3. 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ECサイト事業</td> <td>ソフトウェア</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>器具及び備品</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、投資に対する当初想定していた収益を見込めなくなったため、当該事業に係る資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">63,110千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,572千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産グルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定 回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>		千円	広告宣伝費	9,421	役員報酬	52,478	給与及び手当	146,977	減価償却費	58,278	業務委託費	199,500	家賃地代	55,328	用途	種類	場所	ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区	事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区	ソフトウェア	63,110千円	器具及び備品	15,462	計	78,572千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。連結子会社(株)フィスコプレイスに事業の委譲をおこなったことにより、割合に著しい変化が生じております。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">43,772</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">63,371</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">125,764</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td style="text-align: right;">57,278</td> </tr> </table> <p>※2. 受取利息のうち、関係会社から受取った金額が1,315千円あります。</p>		千円	役員報酬	43,772	給与及び手当	63,371	業務委託費	125,764	家賃地代	57,278
	千円																																							
広告宣伝費	9,421																																							
役員報酬	52,478																																							
給与及び手当	146,977																																							
減価償却費	58,278																																							
業務委託費	199,500																																							
家賃地代	55,328																																							
用途	種類	場所																																						
ECサイト事業	ソフトウェア	東京都千代田区																																						
事業用資産	器具及び備品	東京都千代田区																																						
ソフトウェア	63,110千円																																							
器具及び備品	15,462																																							
計	78,572千円																																							
	千円																																							
役員報酬	43,772																																							
給与及び手当	63,371																																							
業務委託費	125,764																																							
家賃地代	57,278																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

当事業年度 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額な取引のため、財務諸表等規則第8条の6の規定により記載を省略しております。	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引は通常の売買処理に係る会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度末 (自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (千円)</p> <p>棚卸資産評価損 8</p> <p>繰越欠損金 63,451</p> <p>未払事業税翌期認容 682</p> <p>貸倒引当金 4,060</p> <p>小計 68,202</p> <p>評価性引当額 Δ68,202</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,829</p> <p>固定資産減損損失 31,429</p> <p>関係会社株式評価損 189,007</p> <p>投資損失引当金 6,577</p> <p>小計 228,843</p> <p>評価性引当額 Δ228,843</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動） (千円)</p> <p>繰越欠損金 83,040</p> <p>未払事業税翌期認容 673</p> <p>小計 83,713</p> <p>評価性引当額 Δ83,713</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <p>固定資産減損損失 2,550</p> <p>関係会社株式評価損 187,441</p> <p>貸倒引当金 1,586</p> <p>投資損失引当金 16,385</p> <p>小計 207,963</p> <p>評価性引当額 Δ207,963</p> <p>合計 -</p> <p>繰延税金負債（固定）</p> <p>その他有価証券評価差額金 455</p> <p>合計 455</p> <p>繰延税金負債の純額 455</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項は記載していません。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	13,985.19円	1株当たり純資産額	13,243.30円
1株当たり当期純損失金額	21,119.42円	1株当たり当期純損失金額	899.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	697,236	29,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	697,236	29,712
期中平均株式数(株)	33,014	33,014
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)	新株予約権2種類(新株予約権の数602個)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(株式会社フィスコプレイスに対する事業譲渡)

当社は、平成20年12月15日に連結子会社である株式会社フィスコプレイスと平成21年1月1日をもって既存事業の一部を譲渡することにつき、合意いたしました。事業譲渡についての詳細は、「第一部 第25. 経営上の重要な契約等」にて記載しております。

(株式会社フィスココモディティーの株式一部売却)

当社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティーの株式の一部を譲渡することにつき、同社代表取締役及び同社従業員と合意いたしました。これにより関係会社株式売却益が1,558千円(売却価額1,558千円)発生いたしました。

また、当社の持分比率は90.0%から49.0%へ減少いたします。なお、本件譲渡による連結範囲の変更はありません。

当事業年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（第三者割当増資）

当社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議いたしました。

①発行新株式数

普通株式40,000株

②発行価格

1株につき22,370円

③発行価格の総額

894,800千円

④資本組入額

1株につき11,185円

⑤資本組入額の総額

447,400千円

⑥払込期日

平成22年3月29日

⑦割当先及び株式数

SEQUEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED

40,000株

⑧配当起算日

平成22年1月1日

⑨資金の用途

資金の用途につきましては、①借入金返済、②コンテンツのデータベースの改良や配信作業の効率化を高めるためのシステム開発投資、③中国・アセアンのコンテンツを拡充するための現地法人の設立運営、④コンテンツ拡充のためのニューヨーク駐在員事務所の拡張に充当する予定であります。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
		フィンデックス100	1,190	6,143
		小計	1,190	6,143
計			1,190	6,143

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末 残高 （千円）	当期 増加額 （千円）	当期 減少額 （千円）	当期末 残高 （千円）	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期末減損 失累計額 （千円）	当期 償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産								
建物	42,459	963	—	43,422	25,932	—	3,316	17,489
工具、器具及び備品	122,288	1,151	38,172	85,267	68,014	4,396	4,815	12,856
有形固定資産計	164,747	2,114	38,172	128,689	93,947	4,396	8,131	30,346
無形固定資産								
ソフトウェア	236,210	25,879	162,265	99,823	67,565	—	9,280	32,258
その他	1,333	—	—	1,333	—	—	—	1,333
無形固定資産計	237,543	25,879	162,265	101,157	67,565	—	9,280	33,592
長期前払費用	1,416	3,211	1,416	3,211	661	—	712	2,549

（注）ソフトウェアの増加額の主たるものは、新入力配信システムの購入費（25,000千円）となっております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,884	3,885	186	10,736	7,847
投資損失引当金	16,443	24,521	—	—	40,964

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収見込額の増加に伴う引当金の戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金額 (千円)
現金	428
預金	
普通預金	186,901
外貨預金	2,181
小 計	189,082
合 計	189,511

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ロイター・ジャパン株式会社	46,391
株式会社QUICK	31,219
株式会社CSK証券サービス	4,935
セントラル短資FX株式会社	1,491
株式会社マネーパートナーズソリューションズ	1,480
その他	12,268
合 計	97,786

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
127,715	760,134	790,063	97,786	89.0	54.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 関係会社株式

区 分	金額 (千円)
株式会社エヌ・エヌ・エー	109,380
リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社	14,528
株式会社AforL	1,400
シグマベイスキャピタル株式会社	0
株式会社フィスコプレイス	0
株式会社フィスココモディティ	0
合 計	125,309

④ 関係会社長期貸付金

区 分	金額 (千円)
株式会社フィスコプレイス	36,291
株式会社フィスココモディティ	5,510
合 計	41,802

⑤ 差入保証金

区 分	金額 (千円)
株式会社第一ビルディング	47,439
株式会社葉山文化園	1,748
合 計	49,187

⑥ 買掛金

区 分	金額 (千円)
株式会社フィスコプレイス	8,357
ブルームバーグ L. P.	4,590
制作労務費	3,273
リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社	840
Horiko Capital	223
その他	993
合 計	18,277

⑦ 長期借入金

区 分	金額 (千円)
りそな銀行	79,507
三井住友銀行	13,304
合 計	92,811

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日（中間配当）
1単元の株式数	—————
端株の買取り（注）	
取扱場所	—————
株主名簿管理人	—————
取次所	—————
買取手数料	—————
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をによる公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項ありません。

（注）当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりませんので、端株原簿は作成しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第16期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第16期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成22年2月22日関東財務局長に提出

事業年度（第15期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
であります。

(6) 有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成22年2月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月12日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、営業損失147,658千円、経常損失236,217千円、当期純損失613,003千円を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローもマイナス76,109千円と継続してマイナスになり、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する来期の施策等は当該注記に記載されている。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、(1) 会社は、平成21年1月1日をもって既存事業の一部を連結子会社である株式会社フィスコプレイスに譲渡した。(2) 会社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティの株式の一部を同社代表取締役及び同社従業員に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月18日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、経常損失4,205千円、当期純損失15,003千円を計上している。前連結会計年度まで2期連続で営業損失及び経常損失、当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年2月22日開催の取締役会において第三者割当増資を決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィスコの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フィスコが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月12日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸橋 和典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 光雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体として財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は、営業損失32,576千円、経常損失36,521千円、当期純損失697,236千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する来期の施策等は当該注記に記載されている。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

2. 重要な後発事象に記載のとおり、(1) 会社は、平成21年1月1日をもって既存事業の一部を連結子会社である株式会社フィスコプレイスに譲渡した。(2) 会社は、平成21年1月20日に連結子会社である株式会社フィスココモディティーの株式の一部を同社代表取締役及び同社従業員に譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月18日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 征則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する事項に記載のとおり、会社は、営業損失7,367千円、経常損失4,751千円、当期純損失29,712千円を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められ、当該状況に対する施策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年2月22日開催の取締役会において、第三者割当増資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。